

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社プロシップ

東京都文京区後楽二丁目3番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川久保 真由美
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	執行役員 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	執行役員 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,724,613	1,765,944	4,112,624
経常利益 (千円)	508,630	483,745	1,575,536
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	346,436	333,018	1,061,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,742	362,813	1,084,383
純資産額 (千円)	6,674,038	7,232,285	7,141,085
総資産額 (千円)	8,152,600	8,864,441	8,595,104
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	46.20	45.21	142.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.92	44.04	140.55
自己資本比率 (%)	81.3	81.1	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	958,535	875,841	1,244,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714,585	△1,074,778	1,141,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,061	△278,054	△582,167
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,683,770	3,635,593	4,112,397

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.57	25.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な世界経済等を背景に、企業業績は緩やかながらも景気回復基調が続いております。

当社グループが主力とする固定資産システム分野においては、より高い生産性向上を目指した戦略的なシステム投資や企業のグローバル化進展に伴う、海外現地の税制・商慣習等へ適合するシステムのニーズが高まっており、グローバルに統一された経営管理システムによるガバナンス強化等を検討する企業が増えております。

このような状況下で当社グループは、2019年度から適用となるIFRS(国際会計基準)のリース会計制度の変更や、企業グローバル化等によるシステム刷新ニーズが高まり、売上高は増加いたしました。一方、人件費が増えた事により、販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,765百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益466百万円(同5.5%減)、経常利益483百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益333百万円(同3.9%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、IFRS(国際会計基準)対応や、システム再構築等のニーズから、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーの追加案件獲得が進み、売上高は増加いたしました。販売費及び一般管理費の増加も見られました。この結果、売上高は1,680百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は462百万円(同2.1%減)となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、主に既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行っております。この結果、売上高は85百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は3百万円(同81.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,635百万円(前年同期比22.4%減)となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は875百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,074百万円となりました。これは主に、定期預金の預入を行ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は278百万円(前年同期比6.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、新製品の開発や、新制度・新環境への対応等に向けた技術調査・検証等を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、19,548千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,515,600	7,515,600	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,515,600	7,515,600	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
2. 平成29年9月7日に東京証券取引所市場第二部から、東京証券取引所市場第一部への市場変更を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年9月4日
新株予約権の数(個)	3,368
新株予約権の自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,239
新株予約権の行使期間	自 平成31年9月20日 至 平成34年9月19日
新株予約権の行使による株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,606 資本組入額 1,303
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ② その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 ① 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併による設立する株式会社 ② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 ③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株予約権発行予定数から従業員の退職等により消滅した新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じた数のことであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的である株式の数が調整されます。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 権利行使期間には、一定の停止条件による新株予約権の権利行使の禁止期間が定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	7,515,600	—	431,899	—	397,499

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鈴木 勝喜	東京都立川市	2,789	37.12
STATE STREET BANK AND TRUS T COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	448	5.97
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経 団連会館6階	393	5.23
石田 渉	東京都港区	281	3.75
BBH FOR FIDEL ITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL AL L SECTOR SUBP ORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S. A. (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	264	3.52
KBL EPB S. A. 107704 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	229	3.05
長谷部 政利	東京都練馬区	205	2.73
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	165	2.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	151	2.01
株式会社インターナル	横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横 浜ランドマークタワー27F	148	1.97
計	—	5,078	67.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 85,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,428,900	74,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	同上
発行済株式総数	7,515,600	—	—
総株主の議決権	—	74,289	—

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が66株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2-3-21	85,200	—	85,200	1.13
計	—	85,200	—	85,200	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112,397	6,635,593
売掛金	894,338	381,707
仕掛品	114,464	309,522
貯蔵品	2,053	1,575
その他	67,529	82,732
流動資産合計	7,190,783	7,411,132
固定資産		
有形固定資産	18,147	14,538
無形固定資産		
ソフトウェア	186,193	206,516
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	188,808	209,131
投資その他の資産		
投資有価証券	940,886	982,641
その他	256,478	246,997
投資その他の資産合計	1,197,365	1,229,639
固定資産合計	1,404,321	1,453,309
資産合計	8,595,104	8,864,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,909	162,645
未払法人税等	319,390	169,634
賞与引当金	58,179	156,655
役員賞与引当金	35,500	22,500
受注損失引当金	1,913	94,319
その他	652,808	803,694
流動負債合計	1,231,700	1,409,449
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,200
退職給付に係る負債	112,717	113,506
固定負債合計	222,318	222,706
負債合計	1,454,019	1,632,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,899	431,899
資本剰余金	495,785	444,026
利益剰余金	6,438,156	6,404,689
自己株式	△275,629	△126,439
株主資本合計	7,090,212	7,154,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,972	33,766
その他の包括利益累計額合計	3,972	33,766
新株予約権	46,901	44,343
純資産合計	7,141,085	7,232,285
負債純資産合計	8,595,104	8,864,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,724,613	1,765,944
売上原価	773,052	790,545
売上総利益	951,560	975,398
販売費及び一般管理費	※1 457,946	※1 508,738
営業利益	493,614	466,659
営業外収益		
受取利息	10,309	10,726
受取配当金	2,947	3,118
為替差益	-	192
その他	2,095	3,048
営業外収益合計	15,351	17,085
営業外費用		
為替差損	335	-
営業外費用合計	335	-
経常利益	508,630	483,745
特別利益		
関係会社清算益	6,186	-
新株予約権戻入益	1,134	6,527
保険解約返戻金	717	-
特別利益合計	8,037	6,527
税金等調整前四半期純利益	516,668	490,272
法人税等	170,231	157,253
四半期純利益	346,436	333,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,436	333,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	346,436	333,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,693	29,794
その他の包括利益合計	△3,693	29,794
四半期包括利益	342,742	362,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,742	362,813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,668	490,272
減価償却費	57,085	49,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,386	98,476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	△13,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	541	788
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	585	92,406
受取利息及び受取配当金	△13,256	△13,844
為替差損益 (△は益)	335	△188
新株予約権戻入益	△1,134	△6,527
売上債権の増減額 (△は増加)	297,871	512,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,955	△194,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,037	862
前受金の増減額 (△は減少)	275,991	316,910
関係会社清算損益 (△は益)	△6,186	-
その他	△25,340	△178,203
小計	1,173,728	1,155,312
利息及び配当金の受取額	14,860	14,803
法人税等の支払額	△230,053	△294,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,535	875,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,650,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△463	△3,945
無形固定資産の取得による支出	△39,208	△67,341
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,654
関係会社の清算による収入	36,186	-
関係会社出資金の払込による支出	△31,953	-
その他	24	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714,585	△1,074,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△133	-
自己株式の処分による収入	868	87,421
配当金の支払額	△298,796	△365,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,061	△278,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,374,724	△476,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,046	4,112,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,683,770	※1 3,635,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	118,614千円	151,263千円
賞与引当金繰入額	55,047	48,651
役員賞与引当金繰入額	17,500	22,500
研究開発費	22,386	19,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,193,770千円	6,635,593千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,510,000	△3,000,000
現金及び現金同等物	4,683,770	3,635,593

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	299,953	80	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	366,486	50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注)平成29年6月21日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,634,542	90,071	—	1,724,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,604	△7,604	—
計	1,634,542	97,675	△7,604	1,724,613
セグメント利益	464,742	27,516	1,356	493,614

(注) 1. セグメント利益の調整額1,356千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,680,869	85,074	—	1,765,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,476	△13,476	—
計	1,680,869	98,550	△13,476	1,765,944
セグメント利益	449,213	16,366	1,080	466,659

(注) 1. セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円20銭	45円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	346,436	333,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	346,436	333,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,499	7,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円92銭	44円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	46	195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成29年6月21日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数3,368個)

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川久保 真由美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川久保真由美は、当社の第49期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。